

最新の移転価格調査と 各国課税当局の執行

～予測困難な国際課税の状況
(アジア新興国との紛争解決、
OECDの今後の動向)～

PwC税理士法人
2019年2月28日



Agenda

1. 最新の国際課税の状況（高度化する各国課税当局の動きから高まる税の不安定性）

2. 課税当局の視点から見たアジア新興国（中国、インドネシア、インド等）との相互協議の状況、および紛争解決に向けたOECDの最近の動向

3. 多発する国際課税における納税者としての実務的な留意点、予防策（日本本社主導型の対応と実例）

各国課税権と自主主義の動き

移転価格税制に係る解釈統一の困難性

- 利益分割法の活用、無形資産(DEMPE分析)、所得相応性基準、ガイドライン第7章(IGS)
- APA申請協議で、自国の意向に沿わない相互協議申請の受付拒否、ユニAPAの指向
- 現実の相互協議で部分合意の可能性の増大

デジタル経済課税方法の具体化

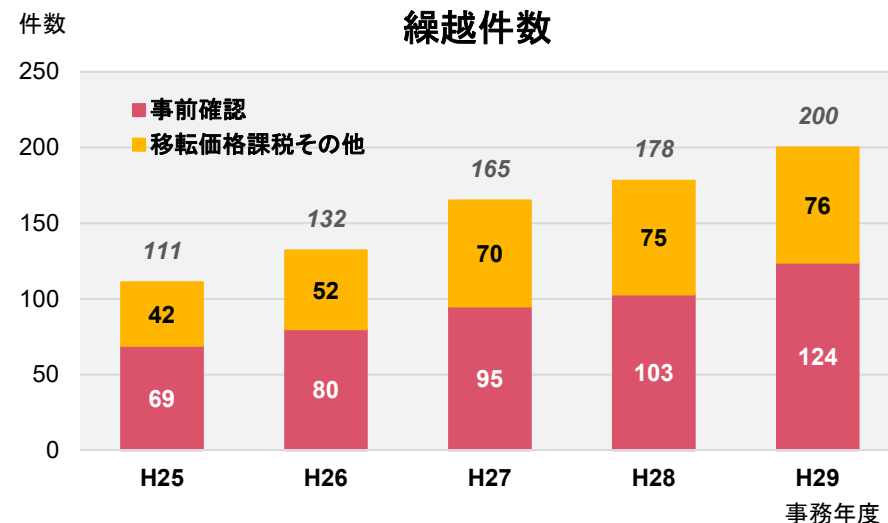
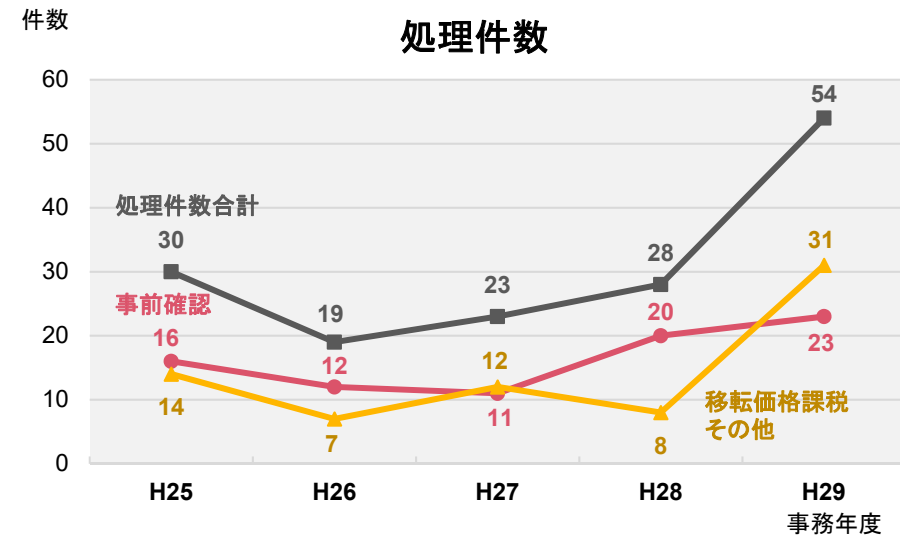
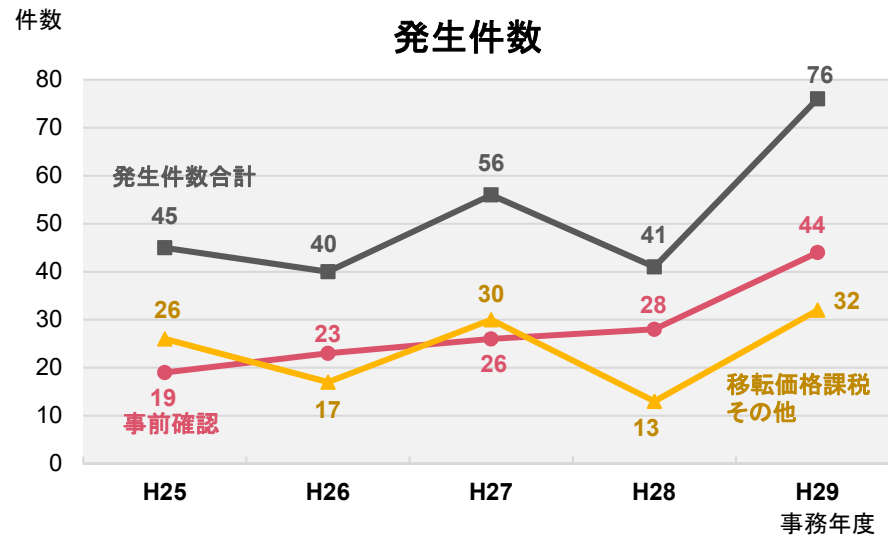
- 迂回利益税(DPT:英国・豪州)
- 各国の個別的対応案(デジタルサービス税、デジタル広告課税、源泉税、重要な経済プレゼンス、等)
 - 欧州域内国(英国、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、ベルギー、スロバキア、ハンガリー、等)
 - 欧州域外国(インド、イスラエル、メキシコ、ニュージーランド、台湾、サウジアラビア、マレーシア、等)

米国の2017年税制改革

- BEAT(税源浸食濫用防止税): 定式ベースアプローチ、租税条約との関係は不明
- GILTI(グローバル無形資産低課税所得): CFC税制類似
- FDII(国外源泉無形資産関連所得): 行動5(有害税制)2018年中間報告書で“レビュー中”に分類

OECD非加盟国・地域との相互協議事案の状況

発生件数、処理件数、繰越件数



- OECD非加盟国・地域との相互協議事案について、平成29事務年度の処理事案1件当たりに要した平均的な期間は、40.1か月でした(平成28事務年度: 36.9か月)。

日中協議の開催状況及び中国当局の固有のポリシー等

日中間の相互協議の回数(年間)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日中相互協議の回数	3	1	1	2	2	3

中国当局の固有のポリシー及び制度的問題

- 中国市場の優位性に係る主張
 - ロケーションセービング及びマーケットプレミアム
- 国家税務総局(SAT)と地方税当局との関係
 - 相互協議部局(SAT)の独立性・権限
- 地方税務当局間の調整機能
 - 中国国内の子会社間の利益配分の歪みが日本親会社との移転価格の問題へ
- 中国における司法・裁判制度
 - 中国当局における国内争訟リスク
- 追跡管理制度
 - 課税後の期間における中国当局による利益率のモニター

インドネシア、インド及びタイにおけるAPA手続き

年度		インドネシア	インド	タイ
APA制度の有無	ユニラテラルAPA:	○	○	×
	バイラテラルAPA:	○	○	○
ロールバックの有無		×	○	○
事前相談の要否		○	×	○
APA申請の事前承認の要否		○	×	○
申請期限		確認対象事業年度開始日の前日まで	確認対象事業年度開始日の前日まで	確認対象事業年度初年度の末日まで
備考		<ul style="list-style-type: none"> 確認対象期間は、バイラテラルAPAの場合、最長4年間 APAと調査とのファイアウォールが不明確 	<ul style="list-style-type: none"> ロールバックは4年間認められる APA申請については申請料が必要 	<ul style="list-style-type: none"> タイ国内法における法定申告期限から3年間の還付に係る期間制限

日本本社主導型の対応にあたっての留意点

本社のコントロール機能を意識した対応

- 二重課税を発生するという移転価格リスクの性格を考えると海外子会社のグリップは重要。
- 本社のヒト、モノ、カネの資源は有限。例えば、対応策導入の一年目は本社主導で実施(本社仕込み)、二年目以降は海外子会社主導で実施
- ITツールを効率的に利用したレビューやモニタリングシステムの構築

海外子会社関与の重要性

- 日本本社主導とは言っても、現地の移転価格リスクを一義的に負うのは海外子会社
- 対応策策定から海外子会社を巻き込む
- 海外子会社の当事者意識を高め、日本本社からの宿題感(やらされている感)を無くす

リスク対応の明確化と海外子会社との共有

- 早期発見的対応(事後的に早期・最小限にリスク抑制)か予防的対応(未然防止)か、リスク管理のデザインを海外子会社と共有
 - 早期発見的対応: 移転価格文書作成、本社はドラフト段階でレビュー
 - 予防的対応: 本社でグループ全体のリスク評価、ヒートマップで最優先のものはAPA申出
- リスク対応の目標明確化と海外子会社との共有
 - 回避: 進出国からの撤退、海外子会社の清算、売却等
 - 低減: 移転価格文書化、APA
 - 移転: リスクの一部・全部をグループ外に転嫁(第三者との合併事業の選択等)
 - 受容: リスクを識別評価したうえで、あえて対応策を採らない(予想更正金額が少額等)

移転価格文書作成を通じての対応(1/3)

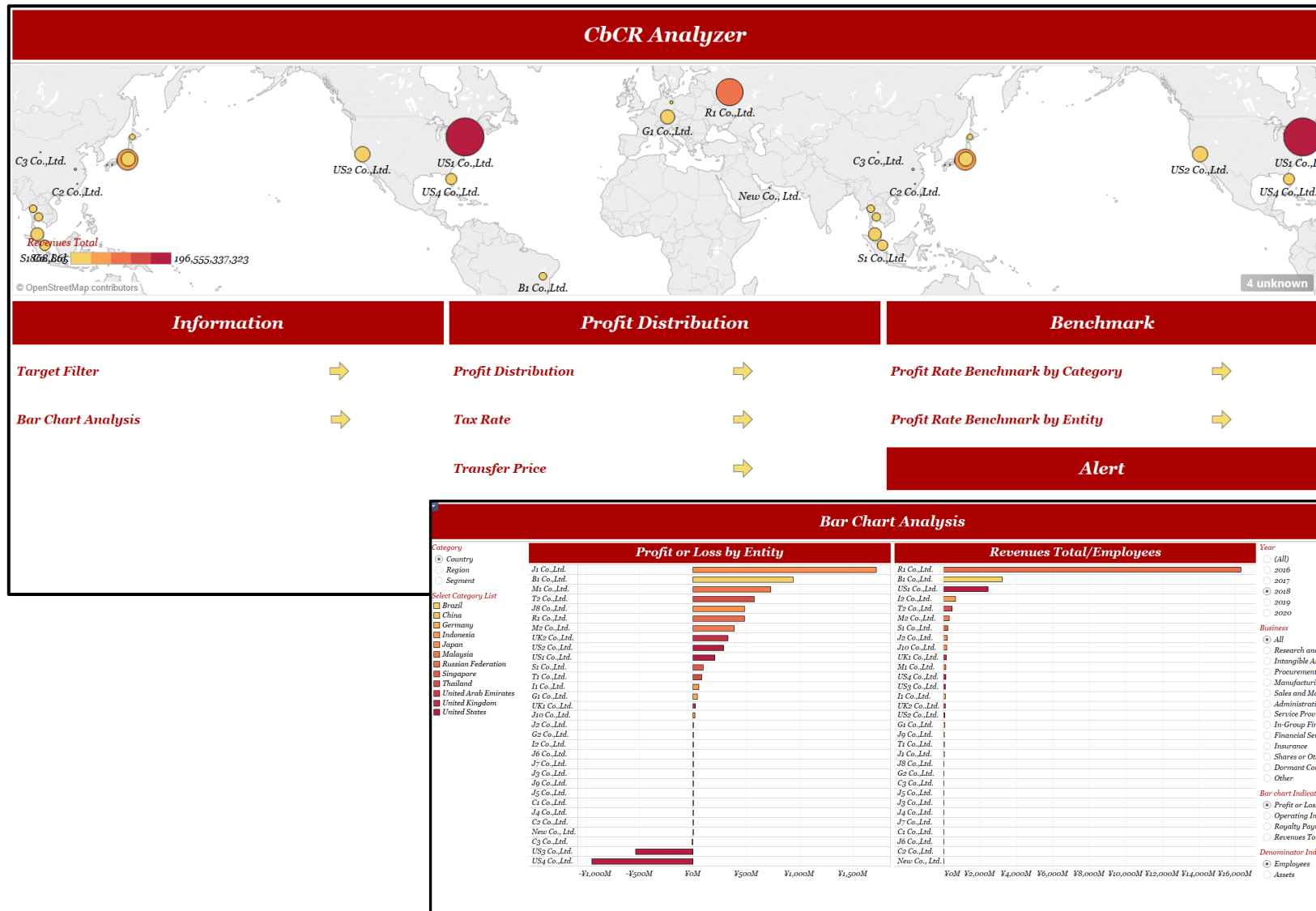
移転価格3文書をベースに独自のカスタマイズを加えて移転価格リスク管理

→ 予防的対応(未然防止)及び早期発見的対応(事後的に早期・最小限にリスク抑制)を図る

マスターファイルを通じた対応

- 当局提出用マスターファイルの記載内容の背景や裏付け情報などを取りまとめ、「本社管理用マスターファイル(仮称)」として活用
- 移転価格関連情報や課題点をグループ内で適切に共有、引継(将来、リスクが発生した際に、グループ内の当事者間の齟齬を原因とする問題の複雑化、解決困難化を未然防止。関係国の税務当局に整合性のある説明を行い早期解決を図る。)
- 無形資産取引や本社回収等の移転価格の重要争点に関するグループとしての考え方を整理
- 新規事業の企画段階からグループの移転価格の考え方を反映(事業開始後の反映は困難な場合がある)
- 国際課税のトピックの将来予測される自社グループへの影響を分析、必要対策を検討

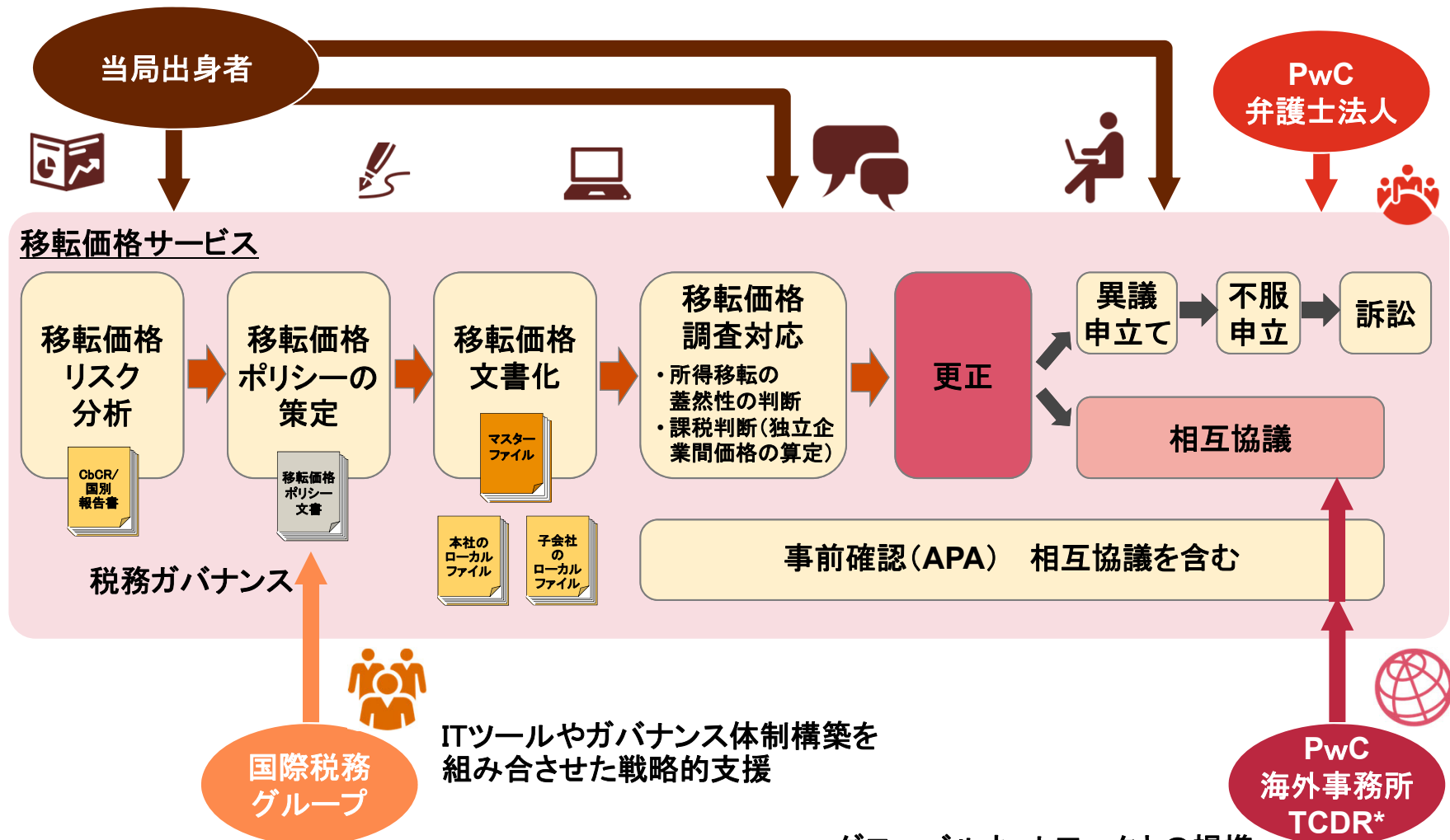
(参考)CbCR Analyzer



1. 日本でも新興国取引に対する調査が強化されているが、納税者ではどのような準備態勢が適切か
2. 海外での課税と日本での課税に対する協議対応に差異があるのか
3. 納税者サイドで相互協議を円滑に進めるために留意すべき事項は何か

移転価格リスクとコンプライアンスサービス

当局出身者の知見と経験豊富なコンサルタントによるトータルソリューションの提供



グローバルネットワークとの提携

*TCDR: Tax Controversy & Dispute Resolution

講師紹介

PwC税理士法人 国際税務サービスグループ(移転価格)



宮嶋 大輔

パートナー

Tel: 03-5251-2552(直通)

E-mail: daisuke.miyajima@pwc.com

PwC税理士法人の国際税務サービスグループ(移転価格)でパートナーとして活躍。ワシントンD.Cとニューヨーク事務所での実務経験を含め25年以上にわたり、国際税務に携わる。

移転価格分野においては日本及び海外の移転価格税制に基づき、日系及び外資系企業の関連者間取引に係る適切な移転価格上のアドバイスを提供。また、日本と海外の税務当局による移転価格調査に対し、多数の大企業を救済した実績を有している。また、多国間協議、事前確認、移転価格ポリシーの構築及び文書化など多数の移転価格事案に携わる。

関与したプロジェクトは全業種に及ぶが、特に家電、電子部品や機器、自動車、エンターテイメント及びブランド業界に対する移転価格コンサルティングサービスの提供に強みを有する。

また、「国際税務」等の専門誌への執筆も多く、当法人及び外部機関が開催するセミナーでの講師も多数務める。さらにLegal Media Groupが発行した“Guide to the World’s Leading Transfer Pricing Advisers”、並びに、“International Tax Review”において、世界の著名な移転価格コンサルタントの一人に選出された。

PwC税理士法人



岡田 至康

顧問

Tel: 03-5251-2670(直通)

E-mail: yoshiyasu.okada@pwc.com

1971年に税庁に入庁した後、25年間にわたって国税庁及び国税局の職務を歴任し、国税庁長官官房審議官(国際担当)を最後に2002年7月に退官。

国税庁長官官房審議官(国際担当)として2年間の任期を勤める間、日本の税務行政の国際化を進め、国税庁と世界各国の税務当局との協力体制を構築する上で主要な役割を果たした。この間、国税庁において全ての国際課税問題を扱う日本側の権限ある当局の一員として、OECD租税委員会(CFA)等数多くの国際会議に日本代表として出席する他、国際税務のセミナーやシンポジウムに講師として参加。国税審議官(国際担当)としての職務に加え、国税庁におけるその他の国際税務関連のポストに就任。1996年からの2年間は、国際業務課長を務める一方、OECD-CFAの活動に参画し、WP6では副議長役を務め、移転価格問題に関するOECDの議論を進展させる上で重要な役割を果たした。また、1991年には国際調査管理官の職に就任。

1978年に大野税務署長(福井県)に就任した他、1988年から1998年にかけては、仙台、福岡、金沢の国税局で間税・直税部長として所得税や酒税等に関する税務行政に携わるなど、国税庁の税務行政において幅広い高度な実務経験を有する。

また、日本貿易振興会(JETRO)での勤務経験もあり、調査員としてサンフランシスコに3年間駐在した他、東京では経理部長を2年間務めた。

2002年9月1日付で当法人に顧問として入社。当法人入社後も、IFA(国際租税協会)の日本代表理事を務めたほか、OECDへの民間からの意見具申機関であるBIAC(OECD諮問委員会)の税制財政委員会のビューローメンバーを務めている。

東京大学法学士

PwC税理士法人 国際税務サービスグループ(移転価格)



城地 徳政

ディレクター

Tel: 080-7130-1682(携帯)

E-mail: norimasa.jochi@pwc.com

国税庁における29年間の勤務経験の後、2019年1月にPwC税理士法人東京事務所に入社。

国税庁においては、相互協議室長(2013年7月～2015年7月)及び国際企画官(2010年7月～2012年7月)として4年間相互協議室に在籍し、米国・中国をはじめ韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア等のアジアの新興国やオーストラリア、カナダとの相互協議に係る交渉責任者として多様な業種に係る数多くの移転価格課税・APA事案について二重課税排除の実績。

2015年7月より2年間、OECD租税委員会事務局に出向しBEPS行動計画15の多数国間協定(「BEPS防止措置実施条約」)の策定作業に従事。

また、国税庁調査課国際調査管理官(2012年7月～2013年7月)及び東京国税局調査第一部国際調査課長(2007年7月～2008年7月)として、移転価格課税・APA審査を含む国際課税全般に係る個別事案について統括・管理。

PwC税理士法人 国際税務サービスグループ(移転価格)



藤澤 徹

ディレクター

TEL: 080-9707-7045(携帯)

E-mail: toru.fujisawa@pwc.com

国税庁、東京国税局での30年間の勤務経験を持つ国際課税の専門家。2014年2月に当法人の東京事務所に入社。

東京国税局では、15年以上に渡って大企業、多国籍企業の移転価格調査の企画・実施、事前確認審査を担当。最終ポストである国際情報第一課の上席国際専門官として、移転価格調査事案のすべての管理及び他国税局の移転価格調査事案のサポートを担当。

国税庁での3年間の相互協議経験もあり(米、豪、印、スイス等)、国税庁調査課国際係長3年間の在任中には、OECD租税員会第6作業部会のメンバーとして、PE帰属所得ルールであるOECD承認アプローチ(AOA)のドラフトづくりにも関与。

OECD会議、タイ駐在、相互協議、タイ・インドネシア・中国他、発展途上国への知的支援を通じて各国の国際課税担当者とは真摯な信頼関係を構築。

税理士、青山学院大学院会計プロフェッション科(非常勤講師)、成城大学経済学部(非常勤講師)

Thank you

www.pwc.com/jp

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2019 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

PwC Restricted Use - Confidential